

はじめに

動き始めた米国エネルギー・気候変動法案審議

国際動向・戦略分析グループ 研究員

杉野 綾子

2010 年 5 月 12 日、ケリー（民主党）、リーバーマン（独立系）両上院議員の連名で、気候変動対策に関する法案「The American Power Act」が発表された。化石燃料消費規制を伴う気候変動対策は、民主党が永らく主張してきた政策だが、経済活動への影響を懸念する主に共和党の反対により、これまで法案として可決されることは無かった。

2008 年選挙で民主党は、16 年ぶりに上下両院の多数議席と大統領職を押さえ、気候変動対策実現の好機を得た。しかし、今年 11 月 2 日に実施予定の中間選挙では、民主党の大幅な議席減が予想されており、今年中に気候変動対策を可決できなければ二度と機会は訪れないだろう、とまで言われている。従って、今般発表された法案の成否は、非常に注目されるところである。

本研究は、米国の 2010 年のエネルギー・気候変動政策動向を観察し、最終的な法案の成立又は不成立が米国エネルギー市場に及ぼす影響について、考察を深めていくことを目的としたものである。また、より長期的な問題として、2012 年の大統領・議会選挙で復活を狙う共和党が、どのようなエネルギー・環境政策の策定に取り組んでいくか、その分析を試みる。

二大政党のエネルギー政策の特徴は、「産業派の共和党と環境派の民主党」とに対比されることが多い。実際には、地域の産業構造を反映して、個別議員の政策はこのように単純化はできないが、全体的に見れば、共和党は化石燃料重視、温暖化対策に消極姿勢をとり勝ちといえる。その共和党は、2004 年に上下両院で結党以来の最多議席を獲得してから、僅か 4 年で凋落し、復活に向けて、理念や政策の再構築の過程にある。折しも、民主党が掲げる「脱化石燃料・クリーンエネルギー化」の政策が世界的な潮流となる中で、共和党が今後どのような理念・政策を掲げ、何が今後の両党間のエネルギー・環境分野の対立軸となっていくのか、考えていきたい。

その第 1 段階として、2009 年に提出されたエネルギー・気候変動法案の審議を振り返り、重要争点を明らかにする。次いで、The American Power Act の主な内容と、2009 年中の審議過程で浮き彫りになった争点が、どのように解決が図られているのか、整理を行なう。そして、今後の法案審議の展望について、現時点の状況を踏まえて考察を行なう。

【 目次 】

1. オバマ政権下でのエネルギー・気候変動法案審議の展開	3
2. 2009 年に審議された法案	5
2-1 下院『米国クリーンエネルギー・安全保障法案』	5
2-2 上院『米国クリーンエネルギー・リーダーシップ法案』	6
2-3 上院『クリーンエネルギー雇用・電力法案』	7
3. American Power Act 提出と今後の展望	8
3-1 提出までの経緯	8
3-2 American Power Act の主要な内容	8
3-3 産業界の反応	14
3-4 今後の展望	15
参考：その他のエネルギー・気候変動法案	20

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp